

# 山口県報

平成22年  
9月24日  
(金曜日)

## 目 次

雑報  
平成二十一年度公立大学法人山口県立大学財務諸表……………一  
平成二十一年度地方独立行政法人山口県産業技術センター財務諸表……………一四



平成二十一年度公立大学法人山口県立大学財務諸表  
地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第四項の規定により、  
平成二十一年度公立大学法人山口県立大学財務諸表を次のとおり公告します。  
平成二十二年九月二十四日

公立大学法人山口県立大学理事長 江里健輔

貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

(単位 円)

(号 外—47)		報 告 期		平 成 2 2 年 9 月 2 4 日 金 曜 日	
資産の部					
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	土地		2,400,054,419		
	建物	3,481,439,637			
	減価償却累計額	491,750,180		2,989,689,457	
	構築物	167,093,872			
	減価償却累計額	125,342,918		41,750,954	
	工具器具備品	204,959,502			
	減価償却累計額	129,136,610		75,822,892	
	図書		450,201,532		
	車両運搬具	29,515,455			
	減価償却累計額	23,672,256		5,843,199	
	有形固定資産合計		5,963,362,453		
(2)	無形固定資産				
	ソフトウェア		3,296,475		
	電話加入権		21,000		
	無形固定資産合計		3,317,475		
	固定資産合計		5,966,679,928		
2	流動資産				
	現金及び預金		550,493,801		
	未収学生納付金収入		1,339,500		
	その他未収入金		17,379,986		
	たな卸資産		95,140		
	前払費用		360,535		
	流動資産合計		569,668,962		
	資産合計		6,536,348,890		
負債の部					
1	固定負債				
	資産見返負債				
	資産見返運営費交付金等		138,362,087		

	資産見返補助金等	20,936,072		
	資産見返寄附金	24,177,822		
	資産見返物品受贈額	403,231,652	586,707,633	
	長期引当金		10,965,395	
	固定負債合計			597,673,028
2	流動負債			
	寄附金債務	14,731,194		
	前受金	1,071,600		
	預り金	40,149,126		
	未払金	182,319,668		
	引当金	12,178,248		
	未払消費税等	590,900		
	流動負債合計			251,040,736
	負債合計			848,713,764
	純資産の部			
1	資本金			
	地方公共団体出資金			
	山口県出資金	5,810,493,000	5,810,493,000	
	資本金合計			5,810,493,000
2	資本剰余金			
	資本剰余金	29,887,769		
	損益外減価償却累計額 (△)	△ 482,178,278		
	損益外減損損失累計額 (△)	△ 998,200		
	資本剰余金合計			△ 453,288,709
3	利益剰余金			
	教育研究・業務運営充実 積立金	122,328,917		
	学生支援積立金	43,061,505		
	当期末処分利益	165,040,413		
	(うち当期総利益)	(165,040,413)		
	利益剰余金合計			330,430,835
	純資産合計			5,687,635,126
	負債純資産合計			6,536,348,890

損益計算書  
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 円)

経常費用		
業務費		
教育経費	242,768,449	
研究経費	68,070,876	
教育研究支援経費	58,719,855	
地域貢献費	22,351,621	
受託研究費	5,759,183	
受託事業費	7,645,952	
役員人件費	36,386,120	
教員人件費	1,122,398,199	
職員人件費	300,347,756	
一般管理費	1,864,448,011	
財務費用		
支払利息	570,945	570,945
雑損		354,720
経常費用合計		<u>2,057,903,317</u>
経常収益		
運営費交付金収益	1,094,612,000	1,094,612,000
授業料収益	742,176,415	742,176,415
入学金収益	84,344,200	84,344,200
検定料収益	28,174,800	28,174,800
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	574,500	574,500
その他の団体からの受託研究等収益	6,253,220	6,827,720
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	8,842,816	8,842,816
寄附金収益		6,082,061
補助金収益		98,561,210
施設費収益		21,162,000

証明書発行手数料収益 319,150  
その他 9,863,638

資産見返戻入	8,205,774	
資産見返運営費交付金等戻入	2,112,776	
資産見返補助金等戻入	2,670,563	
資産見返寄附金戻入	70,329,173	
資産見返物品受贈額戻入	83,318,286	
財務収益		
受取利息	208,038	208,038
雑益		
財産貸付料収入	9,836,575	
その他	11,691,111	21,527,686
経常収益合計		<u>2,206,020,020</u>
経常利益		148,116,703
臨時損失		
その他の臨時損失	14,219,868	14,219,868
当期純利益		133,896,835
目的積立金取崩額		31,143,578
当期総利益		<u>165,040,413</u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 286,382,788	
人件費支出	△ 1,507,583,144	
その他の業務支出	△ 127,549,869	
運営費交付金収入	1,094,612,000	
授業料収入	739,179,750	
入学金収入	84,344,200	
検定料収入	28,174,800	
受託研究等収入	6,827,720	
受託事業等収入	4,414,000	

補助金等収入	108,690,710	
寄附金収入	8,104,178	
その他の収入	31,921,311	
預り科学研究費補助金等増減額	<u>△ 434,882</u>	
業務活動によるキャッシュ・フロー	184,317,986	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 29,896,875	
施設費による収入	<u>21,162,000</u>	
小計	△ 8,734,875	
利息の受取額	208,038	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,526,837	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 23,705,354	
小計	△ 23,705,354	
利息の支払額	△ 583,784	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,289,138	
4 資金に係る換算差額	—	
5 資金増加額	151,502,011	
6 資金期首残高	398,991,790	
7 資金期末残高	<u>550,493,801</u>	
		利益の処分に 関する書類
1 当期末処分利益		(単位 円)
当期総利益	165,040,413	165,040,413
2 利益処分額	—	165,040,413
積立金		
地方独立行政法人法第40条 第3項の規定により設立団 体の長の承認を受けた額	165,040,413	
教育研究・業務運営充実 積立金	165,040,413	
		行政サービス実施コスト計算書
		(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
		(単位 円)

1 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,864,448,011	
一般管理費	192,529,641	
財務費用	570,945	
雑損	354,720	
臨時損失	14,219,868	
(2) (控除) 自己収入等	2,072,123,185	
授業料収益	△ 742,176,415	
入学金収益	△ 84,344,200	
検定料収益	△ 28,174,800	
受託研究等収益	△ 6,827,720	
受託事業等収益	△ 8,842,816	
寄附金収益	△ 6,082,061	
証明書発行手数料収益	△ 319,150	
その他	△ 9,863,638	
資産見返運営費交付金 等戻入	△ 8,205,774	
資産見返寄附金戻入	△ 2,670,563	
財務収益	△ 208,038	
雑益	△ 15,506,686	
業務費用合計	△ 913,221,861	
2 損益外減価償却相当額		1,158,901,324
3 損益外減損損失相当額		116,087,047
4 引当外賞与増加見積額		998,200
5 引当外退職給付増加見積 額		△ 16,314,248
6 機会費用		△ 84,873,638
地方公共団体出資の機会 費用	75,549,669	75,549,669
7 (控除) 設立団体納付額	—	—
8 行政サービス実施コスト	—	—
		<u>1,250,348,354</u>
1 重要な会計方針	注	記
(1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準		

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

(2) 減価償却の会計処理方法

㍑ 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は、次のとおりです。

建築物	1～37年
構築物	1～28年
工具器具備品	1～11年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

㍒ 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) 引当金の計上基準

㍑ 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により支弁するため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。

㍒ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、最終仕入原価法による低価法を採用しています。

(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体外資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成22年3月31日の利回りを参考に1.395%で計算しています。

(6) リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 会計方針の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示

当該事業年度から、平成20年総務省告示第618号による改正後の地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解（平成16年総務省告示第221号）を適用しています。

従来の資本の部の資本合計に相当する金額は、5,687,635,126円です。

(2) 行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額の計上

当該事業年度から、平成20年総務省告示第618号による改正後の地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解（平成16年総務省告示第221号）を適用しています。この適用により、行政サービス実施コスト計算書に引当外賞与増加見積額△16,314,248円を計上しており、行政サービス実施コストが同額減少しています。

(3) 固定資産の減損に係る会計基準の適用

当該事業年度から、固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準及び固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解（平成20年総務省告示第619号）を適用しています。この適用により、電話加入権が998,200円減少し、損益外減損損失額が同額増加しています。

なお、損益に与える影響はありません。

3 貸借対照表関係

(1) 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、87,866,288円です。

(2) 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、894,990,226円です。

4 損益計算書関係

その他の臨時損失は、人件費の過年度支出を行ったことによるものです。

5 キャッシュ・フロー計算書関係

## (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成22年 3 月 31 日

現金及び預金 550,493,801円

## (2) 重要な非資金取引の内容

ア フライナンス・リースによる資産の取得 8,458,842円

イ 現物寄附の受入れによる資産の取得 6,273,234円

## 6 固定資産の減損会計関係

## (1) 減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額の概要

ア 種 類 電話加入権

イ 場 所 本館、看護学部棟、山口県立総合医療センター

ウ 帳簿価額 1,019,200円

## (2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、市場価格の回復の見込みがあると認められないためです。

## (3) 減損額の内訳

損益計算書に計上した金額はありません。計上していない金額は、損益外減損損失累計額998,200円です。

## (4) 回収可能サービスマン価額

回収可能サービスマン価額は、21,000円とします。

なお、回収可能サービスマン価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は平成21年分相続税評価価額に基づき算出しています。

## 7 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

## 8 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

## 附属明細書

- 1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,439,307,150	—	—	3,439,307,150	482,178,278	116,087,047	—	—	2,957,128,872
	計	3,439,307,150	—	—	3,439,307,150	482,178,278	116,087,047	—	—	2,957,128,872
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	41,022,469	1,110,018	—	42,132,487	9,571,902	3,390,160	—	—	32,560,585
	構築物	166,064,872	1,029,000	—	167,093,872	125,342,918	30,709,338	—	—	41,750,954
	工具器具備品	168,499,304	36,460,198	—	204,959,502	129,136,610	33,984,355	—	—	75,822,892
	図書	458,713,491	23,338,923	31,850,882	450,201,532	/	/	—	—	450,201,532
	車両運搬具	29,515,455	—	—	29,515,455	23,672,256	5,918,064	—	—	5,843,199
	計	863,815,591	61,938,139	31,850,882	893,902,848	287,723,686	74,001,917	—	—	606,179,162
非償却資産	土地	2,400,054,419	—	—	2,400,054,419	/	/	—	—	2,400,054,419
	計	2,400,054,419	—	—	2,400,054,419	/	/	—	—	2,400,054,419
有形固定資産合計	土地	2,400,054,419	—	—	2,400,054,419	/	/	—	—	2,400,054,419
	建物	3,480,329,619	1,110,018	—	3,481,439,637	491,750,180	119,477,207	—	—	2,989,689,457
	構築物	166,064,872	1,029,000	—	167,093,872	125,342,918	30,709,338	—	—	41,750,954
	工具器具備品	168,499,304	36,460,198	—	204,959,502	129,136,610	33,984,355	—	—	75,822,892
	図書	458,713,491	23,338,923	31,850,882	450,201,532	/	/	—	—	450,201,532
	車両運搬具	29,515,455	—	—	29,515,455	23,672,256	5,918,064	—	—	5,843,199
	計	6,703,177,160	61,938,139	31,850,882	6,733,264,417	769,901,964	190,088,964	—	—	5,963,362,453
	ソフトウェア	39,672,645	1,302,000	—	40,974,645	37,678,170	611,800	—	—	3,296,475
	電話加入権	1,019,200	—	—	1,019,200	/	/	998,200	—	998,200
	計	40,691,845	1,302,000	—	41,993,845	37,678,170	611,800	998,200	—	998,200

## 2 たな卸資産の明細

(単位 円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	228,820	1,246,270	—	1,379,950	—	95,140	
計	228,820	1,246,270	—	1,379,950	—	95,140	

## 3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

## 4 長期貸付金の明細



- 該当事項は、ありません。
- 5 長期借入金の明細  
該当事項は、ありません。
- 6 引当金の明細  
(1) 引当金の明細  
該当事項は、ありません。
- (2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細  
該当事項は、ありません。
- (3) 退職給付引当金の明細  
該当事項は、ありません。
- 7 保証債務の明細  
該当事項は、ありません。
- 8 資本金及び資本剰余金の明細

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
		設立団体(山口県)出資金				
資本金	計	5,810,493,000	—	—	5,810,493,000	
	無償譲与	23,773,619	—	—	23,773,619	
資本剰余金	施設費	6,114,150	—	—	6,114,150	
	計	29,887,769	—	—	29,887,769	
資本剰余金	損益外減価償却累計額	△ 366,091,231	△ 116,087,047	—	△ 482,178,278	
	損益外減損損失累計額	—	△ 998,200	—	△ 998,200	
	差引計	△ 336,203,462	△ 117,085,247	—	△ 453,288,709	

(単位 円)

- 9 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細  
(1) 積立金の明細

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究・業務運営充実積立金)	地方独立行政法人法第40条第3項積立金	58,874,479	77,659,521	14,205,083	122,328,917	注
	地方独立行政法人法第40条第3項積立金(学生支援積立金)	40,000,000	20,000,000	16,938,495	43,061,505	
計		98,874,479	97,659,521	31,143,578	165,390,422	

(単位 円)

- 注 当期増加額は、設立団体の長の承認に基づき、平成20年度の当期総利益の額の全部を目的積立金として整理したことに由来するものです。
- 当期減少額は、中期計画に定める剰余金の用途に充てるため目的積立金の取り崩しを行ったことによるものです。
- (2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位 円)

区	分	金額	摘要
	教育研究・業務運営充実積立金	14,205,083	中期計画に定める剰余金の用途に係る経費に充当

(号外-47)

目的積立金取崩額	学生支援積立金	16,938,495	中期計画に定める剰余金の用途のうち
	計	31,143,578	学生支援に係る経費に充当

## 10 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (1) 運営費交付金債務

(単位 円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期		期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 賃費交付金	
平成21年度	—	1,094,612,000	1,094,612,000	—	—
合計	—	1,094,612,000	1,094,612,000	—	—

## (2) 運営費交付金収益

(単位 円)

業務等区分	平成21年度交付分	合計
(教育・研究等)一般業務	986,413,000	986,413,000
退職給付業務	108,199,000	108,199,000
合計	1,094,612,000	1,094,612,000

## 11 地方公共団体等からの財源措置の明細

## (1) 施設費の明細

(単位 円)

区分	当期交付額	当期		摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金 その他	
施設費	21,162,000	—	21,162,000	
合計	21,162,000	—	21,162,000	

## (2) 補助金等の明細

(単位 円)

区分	当期交付額	当期		摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	
大学改革推進等補助金	99,772,460	—	15,692,311	
社会人の学び直し二一 対応教育推進事業	6,481,061	—	—	
認定看護師養成研修 業	8,000,000	—	—	

## 12 役員及び教職員の給与の明細

(単位 円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	35,308,157	3	—
	非常勤	1,077,963	9	—
計	36,386,120	12	—	—
教職員	常勤	1,191,362,656	141	102,601,838
	非常勤	133,463,216	171	—
計	1,324,825,872	312	102,601,838	10
合計	常勤	1,226,670,813	144	102,601,838
	非常勤	134,541,179	180	—
計	1,361,211,992	324	102,601,838	10

注 1 役員に対する報酬は、公立大学法人山口県立大学役員報酬規則に基づき算出されます。

2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人山口県立大学職員給与規則及び公立大学法人山口県立大学職員退職手当規則に基づき算定されます。

なお、退職手当は、給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。

3 「報酬又は給与」欄の「支給人員」欄は、年間平均支給人員数を記載しています。また、「退職給付」欄の「支給人員」欄は、総支給人員数を記載しています。

平成22年9月24日 金曜日

## 報 告 口 三

4	教職員の報酬又は給与の支給額及び支給人員のうち、常勤の教職員に係るものには、受託研究費の給料(108,561円、1名分)及び受託事業費の給料(4,349,334円、2名分)が含まれています。 また、非常勤の教職員に係るものには、受託研究費の雑給(135,720円、7名分)及び受託事業費の雑給(88,140円、2名分)が含まれています。 5 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(141,187,116円)が含まれています。	
13	開示すべきセグメント情報 該当事項は、ありません。	
14	業務費及び一般管理費の明細	(単位 円)
教育経費		
	消耗品費	43,079,025
	管理物品費	10,484,832
	印刷製本費	10,980,418
	水道光熱費	18,819,893
	旅費交通費	18,518,840
	賃借料	6,127,087
	保守費	2,531,197
	修繕費	18,368,042
	行事費	4,295,221
	報酬・委託・手数料	33,897,185
	奨学費	35,764,650
	減価償却費	23,428,682
	学生活動助成費	2,590,206
	雑費	8,719,064
	その他	5,164,107
	合計	242,768,449
研究経費		
	消耗品費	22,614,034
	管理物品費	3,373,034
	印刷製本費	1,682,812
	水道光熱費	6,457,193
	旅費交通費	15,787,365
	通信運搬費	742,074

報酬・委託・手数料	4,123,429
減価償却費	3,979,482
図書費	3,160,046
薬物費	1,000,706
雑費	3,667,784
その他	1,482,917
合計	68,070,876
教育研究支援経費	
消耗品費	1,166,545
水道光熱費	3,831,798
通信運搬費	4,044,373
保守費	719,565
報酬・委託・手数料	1,689,943
減価償却費	4,337,570
図書費	41,704,633
その他	1,225,428
合計	58,719,855
地域貢献費	
消耗品費	9,020,248
管理物品費	702,940
印刷製本費	3,253,499
旅費交通費	3,247,031
通信運搬費	1,276,801
広告宣伝費	248,950
報酬・委託・手数料	3,160,358
減価償却費	581,699
その他	860,095
合計	22,351,621
受託研究費	
給料	108,561
雑給	135,720
消耗品費	3,651,133
印刷製本費	134,400
旅費	282,091

(47-外 号)

通信運搬費	358,674								
報酬謝金費	70,000								
業務委託費	561,150								
薬物費	452,865								
その他	4,589								
合計		5,759,183							
受託事業費									
給料	4,094,736								
雑給	88,140								
法定福利費	179,598								
消耗品費	938,812								
印刷製本費	99,120								
旅費	723,173								
交通費	197,400								
通信運搬費	111,340								
報酬謝金費	415,810								
業務委託費	171,888								
図書費	301,678								
雑費	171,800								
その他	152,457								
合計		7,645,952							
役員人件費									
常勤役員人件費									
報酬	23,291,489								
賞与	8,919,995								
法定福利費	3,096,673								
小計		35,308,157							
非常勤役員人件費									
報酬	1,077,963								
小計		1,077,963							
合計		36,386,120							
教員人件費									
常勤教員人件費									
給料	633,736,295								
賞与									
法定福利費									
退職給付費用									
小計		1,078,246,779							
非常勤教員人件費									
給料	41,228,751								
賞与	90,000								
法定福利費	467,269								
賃金	2,365,400								
小計		44,151,420							
合計		1,122,398,199							
職員人件費									
常勤職員給与									
給料	151,825,002								
賞与	38,802,982								
法定福利費	19,978,256								
退職給付費用	653,580								
小計		211,259,820							
非常勤職員給与									
給料	65,444,476								
賞与	8,102,006								
法定福利費	7,736,647								
賃金	7,804,807								
小計		89,087,936							
合計		300,347,756							
一般管理費									
消耗品費	9,114,072								
管理物品費	2,530,769								
印刷製本費	2,514,477								
水道光熱費	17,590,154								
旅費交通費	4,571,246								
通信運搬費	4,749,766								
保守費	15,737,400								
修繕費	14,483,783								

平成22年9月24日 金曜日

平 口 帳 簿

広告宣伝費	3,138,875
諸会費	2,201,300
報酬・委託・手数料	62,742,831
減価償却費	42,334,037
租税公課	3,492,998
その他	7,327,933
合計	192,529,641

15 寄附金の明細

(単位 円、件)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
法人本部及び山口県立大学	14,377,412	1,326	注
合 計	14,377,412	1,326	

注 当期受入には、現物寄附額6,273,234円 (1,314件) を含んでいます。

16 受託研究の明細

(単位 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び山口県立大学	—	6,228,220	6,228,220	—
合 計	—	6,228,220	6,228,220	—

17 共同研究の明細

(単位 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び山口県立大学	—	599,500	599,500	—
合 計	—	599,500	599,500	—

18 受託事業等の明細

(単位 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人本部及び山口県立大学	—	8,842,816	8,842,816	—
合 計	—	8,842,816	8,842,816	—

19 科学研究費補助金の明細

(単位 円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(4,201,572)	1	
基礎研究(B)	(2,600,211)	1	
基礎研究(C)	780,000		
萌芽研究	(13,571,338)	25	
若手研究(B)	4,071,000		
厚生労働科学研究費補助金	(1,600,120)	2	
厚生労働精神・神経疾患研究委託費	(3,900,697)	5	
長寿医療研究委託費	1,170,000	1	
合計	(1,500,235)	1	
合計	(1,000,200)	1	
合計	(2,000,000)	1	
合計	(30,374,373)	37	
合計	6,021,000		

注 上段 ( ) 内には直接経費相当額を、下段には間接経費相当額を記載しています。

20 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	330,161	
普 通 預 金	550,163,640	
合 計	550,493,801	

(2) 未払金

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	55,553,962	
固 定 資 産	21,480,312	
そ の 他	105,285,394	
合 計	182,319,668	

平成二十一年度地方独立行政法人山口県産業技術センター財務諸表

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第四項の規定により、平成二十一年度地方独立行政法人山口県産業技術センター財務諸表を次のとおり公告します。

平成二十二年九月二十四日

地方独立行政法人山口県産業技術センター理事長 山田 隆 裕

貸借対照表  
(平成22年 3月31日現在)

(単位 円)

## 資産の部

## 1 固定資産

## (1) 有形固定資産

土地		1,000,960,000	
建物	5,374,086,000		
減価償却累計額	<u>128,292,132</u>	5,245,793,868	
構築物	2,386,837		
減価償却累計額	<u>447,864</u>	1,938,973	
機械及び装置	7,105,361		
減価償却累計額	<u>1,014,960</u>	6,090,401	
工具器具備品	445,268,390		
減価償却累計額	<u>145,305,884</u>	299,962,506	
車両運搬具	2,770,149		
減価償却累計額	<u>527,400</u>	2,242,749	
有形固定資産合計		6,556,988,497	

## (2) 無形固定資産

特許権		19	
実用新案権		1	
意匠権		1	
著作権		5	
ソフトウェア		15,273,728	
電話加入権		<u>567,000</u>	
無形固定資産合計		15,840,754	

## (3) 投資その他の資産

長期前払費用		11,410	
投資その他の資産合計		<u>11,410</u>	
固定資産合計		6,572,840,661	

## 2 流動資産

現金及び預金		156,780,563	
前払費用		1,251,250	
未収入金		47,400,336	

		( 号 外 一 4 7 )		平 成 2 2 年 9 月 2 4 日 現 在 日	
	貸倒引当金	11,652	47,388,684		
	流動資産合計			205,420,497	
	資産合計			<u>6,778,261,158</u>	
	負債の部				
1	固定負債				
	資産見返負債				
	資産見返運営費交付金等	59,189,999			
	資産見返補助金等	51,051,183			
	資産見返物品受贈額	<u>215,278,611</u>			
	固定負債合計		<u>325,519,793</u>		
2	流動負債				
	預り施設費		4,800,600		
	預り補助金等		145,686		
	前受受託事業費等		607,365		
	未払金		170,034,408		
	未払消費税等		2,202,600		
	預り金		584,586		
	前受収益		<u>403,200</u>		
	流動負債合計		<u>178,778,445</u>		
	負債合計			<u>178,778,445</u>	
	純資産の部				
1	資本金				
	地方公共団体出資金				
	山口県出資金		<u>6,375,046,000</u>		
	資本金合計			<u>6,375,046,000</u>	
2	資本剰余金				
	資本剰余金		567,000		
	損益外減価償却累計額 (△)		<u>△ 128,292,132</u>		
	資本剰余金合計			<u>△ 127,725,132</u>	
3	利益剰余金				
	当期末処分利益		<u>26,642,052</u>		
	(うち当期総利益)		<u>(26,642,052)</u>		
	利益剰余金合計			<u>26,642,052</u>	
	純資産合計			<u>6,273,962,920</u>	



負債純資産合計

損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 円)

経常費用			
業務費			
技術支援費	106,367,153		
研究開発費	95,748,092		
産学公連携費	11,284,109		
競争的資金研究費	375,676,582		
役員人件費	8,922,069		
職員人件費	483,588,415	1,081,586,420	
一般管理費		126,755,407	
経常費用合計		<u>1,208,341,827</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		649,911,496	
使用料収入		18,708,010	
手数料収入		5,485,747	
特許実施料		2,413,941	
受託事業等収益		403,569,203	
施設費収益		809,110	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,830,675		
資産見返補助金戻入	1,892,285		
資産見返物品受贈額戻入	149,647,818	153,370,778	
財務収益			
受取利息	70,473	70,473	
雑益		645,121	
経常収益合計		<u>1,234,983,879</u>	
経常利益			26,642,052
臨時損失			
固定資産除却損		433,651	

6,778,261,158

承継物品費	142,754,698	143,188,349
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入		433,651
承継物品受贈益	142,754,698	143,188,349
当期純利益		26,642,052
当期総利益		<u>26,642,052</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 477,882,597	
人件費支出	△ 419,816,144	
運営費交付金収入	664,906,434	
受託事業等収入	410,752,522	
使用料収入	18,596,609	
手数料収入	5,135,327	
特許実施料収入	2,413,941	
その他の収入	634,657	
小計	204,740,749	
利息及び配当金の受取額	70,473	
業務活動によるキャッシュ・フロー	204,811,222	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 99,666,105	
施設費による収入	51,635,446	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,030,659	
3 資金増加額	156,780,563	
4 資金期首残高	0	
5 資金期末残高	<u>156,780,563</u>	
利益の処分に関する書類		
1 当期末処分利益		(単位 円)
当期総利益	26,642,052	26,642,052

(47-外 号)

日 曜 金 日 24 月 9 年 22 平 成

2 利益処分額		—	
積立金			
地方独立行政法人法第40条 第3項の規定により設立団 体の長の承認を受けた額			
研究・業務運営充実積立 金	26,642,052	26,642,052	26,642,052
行政サービス実施コスト計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)			
1 業務費用			(単位 円)
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	1,081,586,420		
一般管理費	126,755,407		
臨時損失	143,188,349	1,351,530,176	
(2) (控除) 自己収入等			
使用料収入	△ 18,708,010		
手数料収入	△ 5,485,747		
特許実施料収入	△ 2,413,941		
受託事業等収入	△ 403,569,203		
財務収益	△ 70,473		
雑益	△ 645,121	△ 430,892,495	
業務費用合計			920,637,681
2 損益外減価償却相当額		128,292,132	128,292,132
3 引当外退職給付増加見積 額		△ 30,594,840	△ 30,594,840
4 機会費用			
国又は地方公共団体財産 の無償又は減額された使 用料による貸借取引の機 会費用		1,113,734	
地方公共団体外資の機会 費用		87,142,216	88,255,950
5 行政サービス実施コスト			1,106,590,923
1 重要な会計方針		注	記

- (1) 運営費交付金収益の計上基準  
期間進行基準を採用しています。  
なお、役職員の期末勤勉手当及び退職一時金については、費用進行基準を採用して  
います。
- (2) 減価償却の会計処理方法  
ア 有形固定資産  
定額法を採用しています。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。  
主な資産の耐用年数は、次のとおりです。
- |        |        |
|--------|--------|
| 建物     | 30～46年 |
| 構築物    | 2～10年  |
| 機械及び装置 | 7年     |
| 工具器具備品 | 2～8年   |
| 車両運搬具  | 2～6年   |
- また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額に  
ついては、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示していま  
す。
- イ 無形固定資産  
定額法を採用しています。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間  
（5年）に基づいています。
- (3) 退職一時金に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に  
係る引当金は計上していません。
- なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地  
方独立行政法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付  
引当金の当期増加額を計上しています。
- (4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
ア 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会  
費用の計算方法については、普通財産貸付事務処理要領（平成13年財務省理財局  
長通知）の別添1「普通財産貸付料算定基準」第6に基づき計算しています。  
イ 地方公共団体外資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債  
の平成22年3月31日の利回りを参考に1.395%で計算しています。

## (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 2 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、320,219,101円です。

## 3 キャッシュ・フロー計算書関係

## (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成22年3月31日

現金及び預金 156,780,563円

## (2) 重要な非資金取引の内容

ア 現物出資の受入による資産の取得 6,375,046,000円

イ 無償譲与による資産の取得 365,927,079円

ウ 無償譲与による消耗品等の取得 142,754,698円

## 4 行政サービス実施コスト計算書関係

機会費用のうち設立団体（山口県）に係る額 87,142,216円

## 5 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

## 6 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

## 7 財務諸表の表示単位

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類及び行政サービス実施コスト計算書は円単位、附属明細書は千円未満を四捨五入した額を表示しています。

## 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）の明細

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
					当期償却額	当期償却額		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	—	2,387	—	2,387	448	448	1,939 注2
	機械及び装置	—	7,105	—	7,105	1,015	1,015	6,090 注2
	工具器具備品	—	445,709	434	445,276	145,313	145,313	299,963 注2
	車両運搬具	—	2,770	—	2,770	527	527	2,243 注2
	計	0	457,972	434	457,538	147,303	147,303	310,235 注1
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	5,374,086	—	—	5,374,086	128,292	128,292	5,245,794 注1
	計	5,374,086	0	0	5,374,086	128,292	128,292	5,245,794 注1
	土地	1,000,960	—	—	1,000,960	/	/	1,000,960 注1
	建物	5,374,086	—	—	5,374,086	128,292	128,292	5,245,794 注1
	構築物	—	2,387	—	2,387	448	448	1,939 注1
有形固定資産合計	機械及び装置	—	7,105	—	7,105	1,015	1,015	6,090 注1
	工具器具備品	—	445,709	434	445,276	145,313	145,313	299,963 注1
	車両運搬具	—	2,770	—	2,770	527	527	2,243 注1
	計	6,375,046	457,972	434	6,832,584	275,596	275,596	6,556,988 注1
	ソフトウェア	—	21,341	—	21,341	6,067	6,067	15,274 注2
無形固定資産合計	電話加入権	—	567	—	567	/	/	567 注2
	特許権	—	0	0	0	/	/	0 注2
	実用新案権	—	0	—	0	/	/	0 注2
	意匠権	—	0	—	0	/	/	0 注2
	著作権	—	0	—	0	/	/	0 注2
投資その他の資産合計	計	0	21,908	0	21,908	6,067	6,067	15,841 注1
	長期前払費用 (リサイクル基金)	—	11	—	11	—	—	11 注1
計	—	11	—	11	—	—	11 注1	

注 1 期首残高は、設立団体（山口県）からの現物出資によるものです。

2 当期増加額のうち、特殊な理由によるものは、次のとおりです。

設立団体（山口県）からの無償譲与		
有形固定資産	構築物	2,387千円
	機械及び装置	7,105千円
	工具器具備品	333,521千円
	車両運搬具	1,006千円
無形固定資産	ソフトウェア	21,341千円
	電話加入権	567千円
	特許権	0千円
	実用新案権	0千円
	著作権	0千円

2 たな卸資産の明細

該当事項は、ありません。

3 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6 引当金の明細

(単位 千円)

区分	未収入金の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増加額	期首残高	当期増加額	
貸倒引当金	-	47,400 (1,942)	47,400 (1,942)	-	資産の控除項目
合 計	-	47,400 (1,942)	47,400 (1,942)	-	

注 1 下段（ ）の金額は、国及び独立行政法人に關係する金額を除いたものです。

2 貸倒引当金は、法定繰入率に従い、未収入金（国及び独立行政法人が債務者となっているものを除く。）の6/1000を計上しています。

7 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

8 資本金及び資本剰余金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	6,375,046	—	—	6,375,046	注1
計	6,375,046	—	—	6,375,046	
資本剰余金	—	567	—	567	注2
計	—	567	—	567	
資本剰余金	—	△128,292	—	△128,292	
累計額	—	△128,292	—	△128,292	
差引計	—	△127,725	—	△127,725	

(単位 千円)

注 1 設立団体(山口県)からの現物出資によるものです。

2 設立団体(山口県)からの無償譲与によるもので、内容は電話加入権です。

9 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細  
該当事項は、ありません。

10 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位 千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額		期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	
平成21年度	—	664,906	649,911	14,995	664,906
合 計	—	664,906	649,911	14,995	664,906

(2) 運営費交付金収益

(単位 千円)

業務等区分	平成21年度交付分	合 計
一般業務	596,599	596,599
退職給付業務	68,307	68,307
合 計	664,906	664,906

11 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位 千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高	摘 要
		資本剰余金	資産見返運 営費交付金	施設費収益 小 計		
区 分	当期交付額	資本剰余金	資産見返運 営費交付金	施設費収益 小 計	期末残高	摘 要

施設設備費	51,635	—	46,026	809	46,835	4,801	注
合計	51,635	—	46,026	809	46,835	4,801	

注 期末残高は、直流電源装置交換工事の繰越実施によるものです。

(2) 補助金等の明細

(単位 千円)

区	分	当期交付額	当		振		替		期末残高
			資本剰余金	資産戻金等	未払金	受託事業益	小計		
補助金	地域企業立地促進等共用施設整備費補助金(中国経済産業局)	45,409	—	45,409	—	—	—	45,409	0
	知的クラスター創成事業(文部科学省)	360,671	—	7,534	1,293	351,844	360,671	0	0
	戦略的基盤技術高度化支援事業(中国経済産業局)	1,406	—	—	—	1,406	1,406	0	0
	消防防災科学技術研究推進制度(消防庁)	2,730	—	—	—	2,730	2,730	0	0
委託費	地域イノベーション創出総合支援事業・重点地域研究開発推進プログラム(地域二次助成型)(独)科学技術振興機構)	1,000	—	—	—	1,000	1,000	0	0
	やまぐちブランド技術研究会運営等業務(山口県)	5,000	—	—	—	5,000	5,000	0	0
合計	計	416,216	—	52,943	1,293	361,980	416,216	0	0

12 役員及び職員の給与の明細

(単位 千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	8,862	1	—
	非常勤	60	1	—
計	8,922	2	—	—
職員	常勤	373,146	51	68,622
	非常勤	41,821	18	—
計	414,967	69	68,622	6
合計	常勤	382,008	52	68,622
	非常勤	41,881	19	—
計	423,889	71	68,622	6

注 1 役員に対する報酬は、地方独立行政法人山口県産業技術センター役員報酬等規程に基づき算出されます。

- 2 職員の給与及び退職給付は、地方独立行政法人山口県産業技術センター職員給与規程、退職手当規程、臨時職員就業規程及び非常勤嘱託員就業規程に基づき算出されます。
  - 3 役員及び職員の支給人員は、実支給人員数を記載しています。
  - 4 報酬又は給与の支給額には、法定福利費が含まれています。
- 13 開示すべきセグメント情報  
該当事項は、ありません。
- 14 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位 円)

区分	金額	摘要
現金	13	
普通預金	156,767	
合計	156,781	

(2) 前払費用

(47-外 号)

## 報 告 書

平成22年9月24日 金曜日

(単位 千円)

区 分	金額	摘 要
ICP発光分析装置保守業務	1,251	
合 計	1,251	

## (3) 未収入金 (単位 千円)

区 分	金額	摘 要
使用料収入	520	開放機器使用料
手数料収入	350	依頼試験手数料
受託事業収入	100	
補助金収入	45,409	地域企業立地促進等共用施設整備補助金
研究開発費(競争的資金分)	1,011	知的クラスター創成事業
雑益	11	コピー利用料、電気使用料
合 計	47,400	

## (4) 預り施設費 (単位 千円)

区 分	金額	摘 要
施設費	4,801	直流電源装置交換工事(繰越美施)分
合 計	4,801	

## (5) 預り補助金等 (単位 千円)

区 分	金額	摘 要
知的クラスター創成事業	146	地域資金分
合 計	146	

## (6) 前受受託事業費等 (単位 千円)

区 分	金額	摘 要

受託事業収入	607	受託研究3件
合 計	607	

## (7) 未払金 (単位 千円)

区 分	金額	摘 要
工具器具備品	12,522	
車両運搬具	1,764	
長期前払費用	11	
顧問料	86	
謝金	222	
旅費	2,432	
消耗品費	12,023	パソコン、ソフト、一般消耗品
光熱水費	167	
通信運搬費	302	
手数料	38	
保険料	41	
委託料	63,139	知的クラスター再委託費、機器管理業務委託等
使用料・賃借料	353	
保守修繕費	1,729	
少額備品費	1,131	
負担金	536	
広告宣伝費	152	
償還金	1,293	
公租公課費	116	
雑費	5	
職員給与	71,971	退職給付、時間外手当、賞金等
合 計	170,034	

## (8) 未払消費税等



報 告 書

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
消費税及び地方消費税	2,203	
合 計	2,203	

(9) 預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
源泉税預り金	557	
その他給与預り金	27	
合 計	585	

(10) 前受収益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	403	新事業創造支援センター使用料
合 計	403	

(11) 臨時損失

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産 除却損	434	中国経済産業局に無償譲渡
	0	
特許権	0	
少額工作物	2,666	
立木	60,481	
少額備品	32,841	
特許を受ける権利	0	
消耗品等	46,766	
合 計	143,188	

(12) 臨時利益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
資産見返物品受贈額戻入	434	
少額工作物	2,666	
立木	60,481	
少額備品	32,841	
特許を受ける権利	0	
消耗品等	46,766	
合 計	143,188	

平成二十二年九月二十四日  
発行

発行人

山口県知事